

令和2年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

今年度も日調連の運営により、全国の新入会員が一同に会する中央実施型新人研修が開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため配信形式に変更となり、当会より1名が参加した。

於 岡山県土地家屋調査士会（合同開催） 令和2年12月21日～23日

2. 制度改正への対応

登記制度のみならず、土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため、制度対策委員会と連携し、積極的に情報収集を行いその対策を検討し、必要に応じて会員への連絡に努めた。

「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取」、「法務局合同無料登記相談所」は新型コロナウイルス感染症のため活動中止となった。

3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

令和2年月17日（本局）、12月18日（倉吉支局）、12月16日（米子支局）調査
令和3年1月12日 報告

5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との三者協議会を令和2年10月に開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

令和2年7月31日、広島市において中プロ総会が開催された。

中プロ会議 会議等記載のとおり

(3) とっとり空き家利活用推進協議会に参画した。

《構成団体》

公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会 一般社団法人鳥取県建築士会
鳥取県司法書士会 鳥取県土地家屋調査士会

《オブザーバー》

鳥取県地域づくり推進部中山間・地域交通局中山間地域政策課

鳥取県生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課、鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課

鳥取地方法務局、県内市町村（協議会参加市町村）

当会より中田洋一理事が企画委員として企画委員会に出席した。

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	14件
2. 受付面談	0件
3. 相談	0件
4. 調停（申立）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

筆界特定制度と土地家屋調査士会ADR制度の連携方策の検討のため、鳥取地方法務局との打合せを2回行った。連携事業として例年行っている「境界問題合同無料相談会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせた。

7. 大規模災害に対する備え

令和3年1月18日、鳥取県が実施した「災害時応援協定に基づく応援要請訓練」に参加した。

8. 総務関連会議

正副会長（部長）会議 5月18日、9月7日

センター運営委員会 11月27日、3月26日

総務部会 2月25日

とっとり空き家利活用推進協議会 8月7日

鳥取県空き家対策協議会 11月9日

法務局筆界特定室とセンターとの打合せ会 6月12日、3月22日

財務部

1. 財政運営に関する事項

（1）収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正

な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

特に、日調連からの「会員数に応じた事業助成に係る助成金」については、助成制度の趣旨・目的を十分に考慮して適正執行に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

(2) 経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

2. 福利厚生に関する事項

(1) 各種共済制度の加入促進

全国国民年金基金土地家屋調査士支部及び賠償責任保険の加入促進に努めた。

(2) 親睦事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止として本年度は開催しなかった。

3. 財務関連会議

財務部会 7月16日

予算編成会議 2月2日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①日時・場所 令和2年7月17日 新日本海新聞社中部本社ホール

研修内容 第一部「93条調査報告書の重要性」-日常業務から学ぶ-
第二部「境界確定訴訟の事例からの考察」

講師 西田寛氏（大阪土地家屋調査士会）

出席者

備考 会員案内するまでに中止決定（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

②日時・場所 令和2年11月20日 新日本海新聞社中部本社ホール

研修内容 第一部「令和元年度表示登記事務打合せ協議会」協議結果の補足説明
第二部（仮題）「建築士から見た、土地家屋調査士が知っておきたい建築
基準法、他関連法令！」

第三部（仮題）「土地家屋調査士法人・節税を考える」

講師 第一部 業務部 森本和彦業務部長

第二部 安谷潔美会員・原祥二郎会員

第三部 税理士法人うつぶき 高田事務所

代表社員 税理士 高田充征氏

出席者 35名（出席回答者）

備考 中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

(1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

本年度は、14条地図作成推進委員会及び14条地図作成推進に関する打合せ会の双方とも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせた。

倉吉地区(湯梨浜町地内)の認定登記基準点の運用が開始され、その準備事務・会員案内等を行った。

日調連の地図作成作業に関するアンケートに協力した。

(2) 法務局との表示登記事務打合せ協議会の開催

1月中旬、表示登記事務打合せ協議会議題を書面により鳥取地方法務局へ提出し、回答を得た。協議結果についてはメール等にて会員へ周知する事とした。

(3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

(4) オンライン申請の利用促進について

オンライン登記申請促進委員会を中心に、会員の個別相談等の対応に努めた。

鳥取地方法務局よりのオンライン申請データ作成に当たっての協力依頼に対応した。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の令和2年取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合表を連合会に報告した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイントの管理を継続している。

6. 土地家屋調査士特別研修について

日本土地家屋調査士連合会第15回土地家屋調査士特別研修が開催され、当会からは1名の参加があった。

7. Web会議システムの導入

Web研修ツール「Zoom」の導入により、オンラインによる会議・研修会が開催できる環境を構築した。また、会員に対し「Zoom」の設定・使用方法等をサポートした。

会員接続テスト 3月11日

会務等の連絡会 3月27日

8. 業務関連会議

業務部会 6月26日、12月1日、12月24日

研修員会 6月26日、12月1日、12月24日

広報部

1. 「無料相談会」の実施

(1) 令和2年8月1日(土)「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を東部の1ヶ所で開催した。

相談件数 2件(事前予約)

(2) 『空き家・空き土地不動産こまりと無料相談会』(主催:公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催:鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で開催し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部 とりぎん文化会館 相談件数 3件 令和2年11月 2日(月)

中部 倉吉未来中心 相談件数 2件 令和2年11月 5日(木)

西部 ユウベルホール 相談件数 1件 令和2年11月 6日(金)

2. 士業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会

鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部連合会

鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会

鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国会

(世話団体 鳥取県行政書士会)

(1) 令和2年7月3日(金)鳥取県民文化会館において「士業団体連絡協議会」が開催され、今年度の事業について協議された。

(2) 「暮らし・経営・なんでも相談」への参加

令和2年8月23日(日)倉吉未来中心において開催された。

本年度の担当会は行政書士会で、当会も積極的に協力した。

相談件数 22件、うち土地家屋調査士関連は1件であった。

(3) 令和2年10月23日(金)鳥取市役所多目的ホールにおいて「士業団体連絡協議会勉強会」が開催された。

鳥取県令和新時代創造本部政策戦略監 新時代・SDGs推進課課長 中村吉孝氏による「SDGsとは ～近年話題のSDGsについて学ぶ～」、鳥取県商工労働部企業支援課課長補佐 岩田圭生氏、雇用政策課課長補佐 河野小夜子氏、商工政策課課長補佐 田口邦彦氏による「県内中小企業向け 県緊急支援策」の演題で講演会が開催された。

(4) 令和3年3月12日(金)とりぎん文化会館において「士業団体連絡協議会」が開催された。

今年度の相談会等事業の報告、反省及び意見交換を行った。

次年度は鳥取県不動産鑑定士協会が世話団体であることを確認した。

3. 法テラス対応

令和2年度相談件数 0件

4. 制度広報の充実を図る

(1) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業「登記制度創造プロジェクト」として、鳥取駅前にあるバードハットに於いて日調連広報キャラクター「地識くん」をモチーフにした砂像の作成、展示を行い制度広報に努めると共にSNS等を利用し広くアピールを行った。

12月19日「バードハットクリスマスときめきホリデー」のイベントに参加し、完成した砂像の前で鳥取県土地家屋調査士会オリジナルエコバック、トートバック、土地家屋調査士制度パンフレットを一般の方に配布し制度PRを行った。

【砂像コンセプト】地識くんが大山の前で打吹童子のお倉とお吉に白壁土蔵の表題登記を依頼され測量している様子。

(2) 米子市立図書館へ飛散防止用アクリル板を西部支部とともに寄贈した。

(3) 「未登記建物解消宣言」をスローガンにした封筒を増刷した。

5. 会報誌「方位」及び70周年記念誌の発行

(1) 次のとおり会報「方位」を発行した。

第157号 令和2年 7月31日発行

第158号 令和2年11月30日発行

第159号 令和3年 2月15日発行

(2) 70周年記念誌を編集・発行した。

令和3年3月発行

6. 本会WEBサイトを利用した制度PR

本会WEBサイトを利用し、制度PRに努めた。

7. 広報部関連会議

広報部会 8月21日、

会報編集会議 7月3日、11月9日、1月15日

70周年記念事業関連 8月26日、10月2日、10月9日、1月15日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第74回定時総会	R 2. 5. 22	於 倉吉	
	監査会	R 2. 4. 8	於 事務局	
	理事会		R 2. 4. 10	於 事務局
			R 2. 7. 7	於 倉吉
			R 2. 9. 11	於 米子
			R 2. 12. 3	於 事務局
	R 3. 3. 11	於 事務局		
連合会	第77回定時総会	R 2. 6. 16~17	於 東京	
	第1回全国会長会議（電子会議）	R 2. 10. 27	於 東京	
	第2回全国会長会議（電子会議）	R 3. 1. 13~14	於 東京	
	土地家屋調査士制度制定70周年記念事業 「登記制度創造プロジェクト」担当者会同 （電子会議）	R 2. 4. 27	於 事務局	
	日調連第77回定時総会 事前説明会（電子会議）	R 2. 6. 11	於 事務局	
	国民年金基金及び賠償責任保険への 加入の促進に関する説明会（電子会議）	R 2. 11. 26	於 事務局	
	年次研修に関する説明会（電子会議）	R 2. 12. 15	於 事務局	
土地家屋調査士会の会員数に 応じた事業助成の対象の土地家屋 調査士会との広報に関する 意見交換会（電子会議）	R 3. 2. 10	於 事務局		
中国ブロック 協議会	第63回定例総会	R 2. 7. 31	於 広島	
	役員会議	R 2. 6. 26	於 広島	
		R 2. 9. 26	於 広島	
		R 3. 3. 5	於 広島	

会員、補助者

調査士会員数 令和3年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	14名	19名	67名

法人会員数 令和3年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0名	0名	0名	0名

補助者数 令和3年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	10名	19名	64名

令和2年度における入会退会者	
入 会	退 会
0名	4名